

自治体改革の 理論的展望

飛鳥田一雄編著

日本評論社刊

A 5 版 650円

住民の政治的エネルギーの
結集を説く

最近、自治体改革論がさかんである。それは、(1)「高度経済成長政策」による地域政治の構造的矛盾が露呈し、自治体行政がそれに対応できなくなったこと、(2)「安保」国民運動の批判的総括のなかから、従来の革新運動の構造的欠陥を克服し、乗りこえるために地域民主主義による「自治体改革」の提起が行なわれたこと、(3)横浜、大阪、北九州などの拠点都市において「革新自治体行政」が実現されることによって、自治体における革新リーダーシップがあらためて責任をとられるようになったこと、によるものである。ところが、現在までのところ、自治体問題の体系化と自治体改革の理論化はほとんどみるべきものがなかったといってよい。本書は、住民の生活をまもるといふ立場から、現職の市長、大学教授、専門家を動員して、その体系化と自治体改革の理論的な展望を与えたものであり、日

本における先駆的業績として高く評価される。

本書は、自治体の基本構造を、国と自治体との関係では行政や財政の中央集権化過程としての視点から、自治体と住民との関係では市民不在による自治の形骸化過程としての視点からとらえて、いま自治体がおかれている実態を究明する。そこでは、中央集権制の打破と地方政治や行政機構の民主化が、自治体改革のさしせまった課題として提示され、住民の政治的エネルギーの結集を説いている。

本書の第1部は、飛鳥田一雄氏の序論を受けて、自治体改革にどのようにとりくんだらよいかという観点にたって、多方面から自治体問題に照明があてられる。

まず、歴史的背景、現状をとらえ、革新リーダーシップ、住民運動、地方議会、自治体機構のそれぞれの問題点を位置づけ、最後に大都市問題への展望が与えられる。

さらに、第2部では、各国<ドイツ、イギリス、アメリカ、イタリア、ソ連、中国>の地方自治と民主主義の問題が、学界の研究成果をふまえて究明されていて、日本における自治体改革の問題意識や方法論にとって多くの示唆を与える。

<竹崎>

あとがき

今回は特集として、「区役所問題」をとりあげました。市政のなかでの区役所の位置は非常に重要であるにもかかわらず、改革がもっとも遅れてきたところでもあります。

そこで区政の第一線で仕事をされている方々に、日ごろ考えておられる区政改革の具体的なビジョンを、思いきって展開していただきました。現代の区政改革を考えるさいに、大都市自治における区政の位置づけとその機能を知ることが重要です。その意味で高木先生の論文は、大へん貴重なものといえます。

また河合先生には、近く着工する保土ヶ谷区総合庁舎をモデルに総合庁舎と窓口一本化の問題を建築学的に解明していただきました。この論文はただ建築的にというより、区政全般をみた広い視点に立ったものです。つぎに特集とは別に、内藤先生からは住宅金融公庫融資の個人住宅の実態調査報告をいただきました。もっともよい基準をもつはずの公庫住宅の実態をはじめて明らかにしたものとして、建築行政への重要な資料となるものです。

ご執筆いただいた皆さんにはまことに有難うございました。

<N>

調査季報 6-632

10

1966年2月28日

編集・発行——横浜市総務局調査室

横浜市中区港町1-1

印刷——有限会社 宮村印刷所

横浜市南区永楽町2-22